



福岡医発第 89 号 (地)

令和 6 年 4 月 10 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会 長 蓮 澤 浩 明

(公 印 省 略)

「福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱」の一部改正について

認知症施策につきましては、令和元年 6 月に「認知症施策推進大綱」が示され、また、令和 6 年 1 月より「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、現在、国全体で取り組みを推進しているところです。

今般、「認知症施策等総合支援事業」の実施要綱が一部改正され、令和 6 年 4 月 1 日より適用されることとなりました。それに伴い、福岡県保健医療介護部高齢者地域包括ケア推進課より、「福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱」が一部改正された旨、別添のとおり通知がありましたのでお知らせいたします。

「福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱」の主な改正内容としては、アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援等機能として、治療を行うに際し、認知症の人や家族からの当該治療についての相談対応・支援、地域の医療機関からの相談対応、また、地域の医療機関等と連携し、アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療の適応外である者への支援等が新たに追加されております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただきますとともに、貴会会員への周知方よろしくお願いいたします。

小郡三井医師会より

介護保険担当理事 柳 大三郎
会長 島田昇二郎

公印省略

6 高ケ推第70号
令和6年4月5日

公益社団法人福岡県医師会 会長 殿

福岡県保健医療介護部長
(高齢者地域包括ケア推進課)

福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱の一部改正について

このことについて、別添のとおり送付します。

記

- 送付書類
- ・ 一部を改正する要綱
 - ・ 新旧対照表
 - ・ 福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱（改正後全文）

【問合せ先】

在宅介護・予防係 担当：佐藤

電話 092-643-3250 FAX 092-643-3253

E-mail satou-y9298@pref.fukuoka.lg.jp



福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱の一部を改正する要綱

福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱（平成 23 年 11 月 15 日施行）の一部を別紙新旧対照表のとおり改正する。

附 則
（施行期日）
この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱

（目的）

第1条 この事業は、福岡県が認知症医療センター（以下「センター」という。）を設置することにより、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とする。

（実施主体）

第2条 本事業の実施主体は、福岡県とする。ただし、福岡県は、福岡県知事が指定する病院に事業を委託することができるものとする。

（設置基準）

第3条 センターは、国が定める専門医療機関としての要件及び地域連携推進機関としての要件等の設置基準を満たすものとする。

（事業内容）

第4条 センターが行う事業内容は、平日、週5日の稼働を原則とし、以下のとおりとする。

1 専門的医療機能

（1）鑑別診断とそれに基づく初期対応

- ア 初期診断
- イ 鑑別診断
- ウ 治療方針の選定
- エ 入院先紹介
- オ かかりつけ医等との診療情報の共有

（2）認知症の行動・心理症状と身体合併症への急性期対応

- ア 認知症の行動・心理症状と身体合併症の初期診断・治療（急性期入院医療を含む。）
- イ 認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期入院医療を要する認知症疾患患者のための病床として、連携する医療機関の空床情報の把握

（3）専門医療相談

- ア 初診前医療相談
 - ① 患者家族等の電話・面談
 - ② 医療機関等紹介
- イ 情報収集・提供
 - ① かかりつけ医等医療機関との連絡調整
 - ② 保健所、福祉事務所等との連絡調整

- ③ 地域包括支援センターとの連絡調整
- ④ 認知症初期集中支援チームとの連絡調整
- ⑤ その他の関係機関との連絡調整

2 地域連携拠点機能

(1) 認知症疾患地域医療連携協議会の設置及び運営

福岡県医師会・郡市医師会など地域の保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、認知症初期集中支援チームや地域包括支援センター等から組織された地域の支援体制構築に資するための会議の設置及び運営。

(2) 認知症疾患医療連携協議会の開催

各認知症疾患地域医療連携協議会で出た意見や問題点等を集約し、協議を行うとともに、情報共有を図るため認知症疾患医療連携協議会を開催する。

(3) 研修会の開催

地域の認知症医療従事者や地域包括支援センター等の関係機関職員に対する研修（事例検討含む）や、認知症患者の家族や地域住民を対象とする研修を開催する。

(4) 情報発信

認知症に関する理解を促すための情報発信を行う。

3 診断後等支援機能

認知症の人や家族が、診断後であっても、今後の生活や認知症に対する不安の軽減が図られるとともに円滑な日常生活を過ごせるよう、かかりつけ医等の医療機関の他、介護支援専門員等地域の介護に関する関係機関、地域包括支援センター等との連携の推進を図るため、センターは地域の実情や必要に応じて、以下の①・②のいずれか又はその両方の取組を行う。

① 診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援

かかりつけ医等の医療機関や地域包括支援センター等の地域の関係機関と連携の上、地域の実情や必要に応じて、診断後や症状増悪時において、認知症の人や家族における、今後の生活や認知症に対する不安の軽減が図られるよう、社会福祉士、精神保健福祉士等の必要と認められる能力を有する専門的職員をセンターに配置し、必要な相談支援を実施

② 当事者等によるピア活動や交流会の開催

既に認知症と診断された認知症の人やその家族による、ピアカウンセリングなどのピアサポート活動の実施

4 アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援等機能

アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療を行うに際し、認知症の人

や家族からの当該治療についての相談対応・支援、地域の医療機関からの相談対応、また、地域の医療機関等と連携し、アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療の対象外である者への支援等

5 事業の着実な実施に向けた取組の推進

センターは、下記取組の推進を支援する。

- ① 福岡県認知症（疾患）医療連携協議会の設置及び運営
- ② 事業の取組に関する評価等の実施
- ③ センター事業に携わる職員の研修等の推進

（実績報告）

第5条 センターは、以下の事項に係る年間の実績を、事業終了後すみやかに福岡県知事に報告するものとする。

- （1）認知症疾患に係る外来件数及び鑑別診断件数
- （2）入院件数（センターを運営している病院における入院及び連携先の病院における入院（センターを運営している病院との連携による入院に限る。）それぞれの件数）
- （3）専用医療相談件数（電話による相談及び面接による相談それぞれの件数）
- （4）その他、センターで実施した事業に関して、別途福岡県知事が指定するもの

（相談記録等）

第6条 センターは、相談記録票及び相談者名簿等必要な帳簿を備えるものとする。

（個人情報の保護等）

第7条 センターは、個人に対する情報を適正に取り扱わなければならない。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成23年11月15日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成26年9月4日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和3年6月1日から施行し、改正後の福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱の規定は令和3年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 改正前の福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱に基づいてなされた委託契約のうち、施行期日以前になされたものについては、なおその効力を有する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱 新旧対照表

改正後（新）	改正前（旧）
福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱 （目的） 第1条 この事業は、福岡県が認知症医療センター（以下「センター」という。）を設置することにより、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、<u>地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とする。</u> 第2条～第3条 省略 （事業内容） 第4条 センターが行う事業内容は、平日、週5日の稼働を原則とし、以下のとおりとする。 1～3 省略 <u>4 アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援等機能</u> <u>アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療を行うに際し、認知症の人や家族からの当該治療についての相談対応・支援、地域の医療機関からの相談対応、また、地域の医療機関等と連携し、アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療の対象外である者への支援等</u> <u>5</u> 事業の着実な実施に向けた取組の推進 センターは、下記取組の推進を支援する。 ① 福岡県認知症（疾患）医療連携協議会の設置及び運営 ② 事業の取組に関する評価等の実施 ③ センター事業に携わる職員の研修等の推進 第5条～第7条 省略 <u>附 則</u> <u>（施行期日）</u> <u>この要綱は、令和6年4月1日から施行する。</u>	福岡県認知症医療センター運営事業実施要綱 （目的） 第1条 この事業は、福岡県が認知症医療センター（以下「センター」という。）を設置することにより、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、<u>認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談、診断後の相談支援等を実施することとする。</u> <u>また、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図り、事業の着実な実施を推進していくことを目的とする。</u> 第2条～第3条 省略 （事業内容） 第4条 センターが行う事業内容は、平日、週5日の稼働を原則とし、以下のとおりとする。 1～3 省略 <u>（新規）</u> 4 事業の着実な実施に向けた取組の推進 センターは、下記取組の推進を支援する。 ① 福岡県認知症（疾患）医療連携協議会の設置及び運営 ② 事業の取組に関する評価等の実施 ③ センター事業に携わる職員の研修等の推進 第5条～第7条 省略 <u>（新規）</u>

(別添 2)

認知症疾患医療センター運営事業実施要綱

1 目的

認知症疾患医療センター運営事業（以下「事業」という。）は、都道府県及び指定都市が認知症疾患医療センター（以下「センター」という。）を設置することにより、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は都道府県及び指定都市とし、都道府県知事又は指定都市市長が指定した病院又は診療所で、事業を行うものとする。ただし、当該病院又は診療所は、事業の内容に応じて、その一部を適切な事業運営が確保できると認められる団体等に委託することができるものとする。

なお、指定の際には厚生労働大臣あてに届け出るものとする。

3 設置基準

センターは、次のいずれかの基準を満たすものとする。

(1) 基幹型

基幹型は、平日、週 5 日の稼働を原則とし、以下のとおりとするが、②に係る稼働についてはこの限りではない。

① 専門医療機関としての要件

ア 専門医療相談が実施できる専門の部門（以下「医療相談室」という。）を配置し、専門医療相談窓口、専用電話等必要な設備を整備し、その態勢が確保されていること。

イ 人員配置について、以下の（ア）から（ウ）を満たしていること。

（ア）専任の日本老年精神医学会若しくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした 5 年以上の臨床経験（具体的な業務経験については届出時に明記すること。）を有する医師が 1 名以上配置されていること。

（イ）公認心理師または臨床心理士等の専任の臨床心理技術者が 1 名以上配置されていること。

（ウ）医療相談室に、精神保健福祉士又は保健師等が 2 名以上配置されていること。

なお、医療相談室は、院内における精神科及び一般身体科の連携の確保、専門医療施設との調整、地域包括支援センター等との連絡調整、専門医療に係る情報提供、退院時の調整、診断後の相談支援など、個々の患者の専門医療相談を行う機能を持つものとする。

また、精神保健福祉士又は保健師等のうち1名は常勤専従で地域包括支援センター等との連絡調整及び医療相談室の業務を担当することとし、他の1名以上は専任で医療相談室の他の業務を担当することとする。

ただし、地域包括支援センター等との連絡調整業務に限り、精神保健福祉士又は保健師等を補助する専従の職員を配置することができるものとする。

ウ 検査体制について、以下を満たしていること。

(ア) 鑑別診断に係る検査体制については、当該センターにおいて、血液検査、尿一般検査、心電図検査、神経心理検査が実施できる体制を確保するとともに、神経画像検査の体制として、コンピュータ断層撮影装置（ＣＴ）及び磁気共鳴画像装置（ＭＲＩ）を有していること。

(イ) 脳血流シンチグラフィ（ＳＰＥＣＴ）を活用できる体制（他の医療機関との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）を含む。）が整備されていること。

エ 認知症の行動・心理症状と身体合併症に対する急性期入院治療を行える一般病床と精神病床を有していること。

② 身体合併症に対する救急医療機関としての要件

ア 身体合併症に対する救急・急性期医療に対応することが可能な体制が確保されていること。具体的には、救命救急センターを有するなど、身体合併症に係る三次救急医療又は二次救急医療について地域の中核としての機能を有すると都道府県知事又は指定都市市長が認めるものとする。

イ ①アに定める医療相談室が中核となって、認知症患者に対する救急医療の支援、リエゾンチーム等による一般病床に入院する認知症の人への精神科的ケースワークの実施、院内における研修会の開催等を通じて、精神科と一般身体科との院内連携が確保されていること。

ウ 上記の体制が確保されていることを前提として、休日、夜間における身体合併症やせん妄、妄想等の重篤な行動・心理症状を有する救急・急性期患者に対応するため、空床（当該病院の実状に応じ精神病床、一般病床のいずれも可とする）を確保すること。

なお、②又は①エの要件を満たせないものの、それ以外のすべての要件を満たすことができる専門医療機関については、当分の間、基幹型として指定できるものとする。その際、①エについては、（２）①エの要件を満たさなければならない。

③ 地域連携推進機関としての要件

ア 地域の連携体制強化のため、都道府県医師会・郡市区等医師会などの

保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、地域包括支援センター等から組織された認知症疾患医療センター地域連携会議（当該センターの所属する二次医療圏域等における関係者の連携会議。都道府県又は指定都市において、同様の機能を有する会議等を設置、運営している場合は、当該会議の活用で可）を組織し、地域の認知症に関する支援体制づくりに関する検討等を行う。

イ 地域への認知症医療に関する情報発信や、認知症に関する理解を促す普及啓発等を必要に応じて行うほか、地域住民からの認知症に関する一般相談対応等を行うこと。

ウ 認知症サポート医養成研修や、かかりつけ医等に対する研修の実施状況等を踏まえつつ、こうした認知症医療従事者に対する研修や、地域包括支援センター職員等の関係機関、認知症の人の家族や地域住民等を対象とする研修を自ら行い、又は他の主体の実施する研修に協力するなど、地域における認知症の専門医療に係る研修に積極的に取り組んでいること。

④ 事業の着実な実施に向けた取組の推進機能

5（１）から（３）の都道府県の責務等について、都道府県及び指定都市と連携し、これらの取組を推進する中核的なセンターとして、その取組の推進が図られるようにすること。

具体的には、5（１）の都道府県認知症疾患医療連携協議会の運営、5（２）の事業の取組に関する評価等の実施、5（３）のセンター事業に携わる職員の研修等の推進に当たっては、基幹型に期待される役割・専門性を踏まえた積極的な関与を図ること。

なお、当該都道府県及び指定都市の実情に応じて、基幹型を設置しない場合においては、地域型及び連携型センターとの連携体制を構築する等により、当該機能を満たすことでも差し支えない。

（２）地域型

地域型は、平日、週５日の稼働を原則とし、以下のとおりとする。

① 専門医療機関としての要件

ア 医療相談室を配置し、専門医療相談窓口、専用電話等必要な設備を整備し、その態勢が確保されていること。

イ 人員配置について、以下の（ア）から（ウ）を満たしていること。

（ア）専任の日本老年精神医学会若しくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした５年以上の臨床経験（具体的な業務経験については届出時に明記すること。）を有する医師が１名以上配置されていること。

（イ）公認心理師または臨床心理士等の専任の臨床心理技術者が１名以上配置されていること。

(ウ) 医療相談室に、精神保健福祉士又は保健師等が2名以上配置されていること。

なお、医療相談室は、専門医療施設との調整、地域包括支援センター等との連絡調整、専門医療に係る情報提供、退院時の調整、診断後の相談支援など、個々の患者の専門医療相談を行う機能を持つものとする。

また、精神保健福祉士又は保健師等のうち1名は常勤専従で地域包括支援センター等との連絡調整及び医療相談室の業務を担当することとし、他の1名以上は専任で医療相談室の他の業務を担当することとする。

ただし、地域包括支援センター等との連絡調整業務に限り、精神保健福祉士又は保健師等を補助する専従の職員を配置することができるものとする。

ウ 検査体制について、以下を満たしていること。

鑑別診断に係る検査体制については、当該センターにおいて、血液検査、尿一般検査、心電図検査、神経心理検査が実施できる体制を確保するとともに、神経画像検査の体制として、コンピュータ断層撮影装置（CT）及び磁気共鳴画像装置（MRI）を有していること。

ただし、磁気共鳴画像装置（MRI）を有していない場合は、それを活用できる体制（他の医療機関との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）を含む。）が整備されていること。

なお、コンピュータ断層撮影装置（CT）については、原則として、同一法人かつ同一敷地内にあり、実質一体的な医療提供を行っている医療機関との連携体制が整備されている場合は、当該センターがコンピュータ断層撮影装置（CT）を有しているとみなすこととする。

また、上記に加え、脳血流シンチグラフィ（SPECT）を活用できる体制（他の医療機関との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）を含む。）が整備されていること。

エ 認知症の行動・心理症状と身体合併症に対する急性期入院治療を行える一般病床と精神病床を有していること。

ただし、同一施設において、一般病床と精神病床の確保が困難な場合は、以下の（ア）又は（イ）のいずれかを満たしていること。

（ア）認知症の行動・心理症状に対する急性期入院治療を行うことができる精神病床を有する病院であり、重篤な身体合併症に対して、入院医療等を行うことができる他の医療機関との連携体制がとれていること（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）。

（イ）身体合併症に対する急性期入院治療を行うことができる一般病床を有する病院であり、認知症の行動・心理症状に対する精神病床における入院医療等を行うことができる他の医療機関との連携体制がとれていること（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）。

② 地域連携推進機関としての要件

(1) ③と同様の要件を満たすこと。なお、基幹型との連携体制の確保により同様の機能を有する場合においては、この限りではない。

(3) 連携型

連携型は、平日、週5日の稼働を原則とし、以下のとおりとする。

① 専門医療機関としての要件

ア 専門医療相談が実施できる体制が確保されていること。

イ 人員配置について、以下の要件を満たしていること。

(ア) 専任の日本老年精神医学会若しくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした5年以上の臨床経験（具体的な業務経験については届出時に明記すること。）を有する医師が1名以上配置されていること。

(イ) 認知症の専門医療相談や神経心理検査等について一定程度の知識及び技術を修得している看護師、保健師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等が1名以上配置されていること。

ウ 検査体制について、以下の要件を満たしていること。

鑑別診断に係る検査体制については、当該センターにおいて、血液検査、尿一般検査、心電図検査、神経心理検査が実施できる体制を確保するとともに、神経画像検査の体制としてのコンピュータ断層撮影装置（CT）、磁気共鳴画像装置（MRI）及び脳血流シンチグラフィ（SPECT）を他の医療機関との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）により活用できる体制が整備されていること。

エ 連携体制について、以下の要件を満たしていること。

認知症疾患の行動・心理症状と身体合併症に対する急性期入院治療を行える一般病院又は精神科病院との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）を確保していること。

② 地域連携拠点としての要件

(1) ③と同様の要件を満たすこと。なお、基幹型又は地域型との連携体制の確保により同様の機能を有する場合においては、この限りではない。

4 事業内容

(1) 専門的医療機能

① 鑑別診断とそれに基づく初期対応

ア 初期診断

イ 鑑別診断

ウ 治療方針の選定

エ 入院先紹介

オ かかりつけ医等との診療情報の共有

② 認知症の行動・心理症状と身体合併症への急性期対応

ア 認知症の行動・心理症状・身体合併症の初期診断・治療（急性期入院医療を含む。）

イ 認知症の行動・心理症状及び身体合併症の急性期入院医療を要する認知症疾患患者のための病床として、連携する医療機関の空床情報の把握（基幹型においては、空床の確保による休日、夜間の対応を含む。）

③ 専門医療相談

ア 初診前医療相談

（ア）患者家族等の電話・面談・照会

（イ）医療機関等紹介

イ 情報収集・提供

（ア）かかりつけ医等医療機関との連絡調整

（イ）保健所、福祉事務所等との連絡調整

（ウ）地域包括支援センターとの連絡調整

（エ）認知症初期集中支援チームとの連絡調整

（２）地域連携拠点機能

① 認知症疾患医療センター地域連携会議の設置及び運営

都道府県医師会・郡市区等医師会など地域の保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、認知症初期集中支援チームや地域包括支援センター等から組織された地域の支援体制構築に資するための会議の設置及び運営

② 研修会の開催

地域の認知症医療従事者に対する研修や、地域包括支援センター職員等の関係機関、認知症患者の家族や地域住民等を対象とする研修の開催及び他の主体の実施する認知症医療に関する研修への協力等

（３）診断後等支援機能

認知症の人や家族が、診断後であっても、今後の生活や認知症に対する不安の軽減が図られるとともに円滑な日常生活を過ごせるよう、かかりつけ医等の医療機関の他、介護支援専門員等地域の介護に関する関係機関、地域包括支援センター等との連携の推進を図るため、センターは地域の実情や必要に応じて、以下①・②のいずれか又はその両方の取組を行う。

① 診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援

かかりつけ医等の医療機関や地域包括支援センター等の地域の関係機関と連携の上、地域の実情や必要に応じて、診断後や症状増悪時において、認知症の人や家族における、今後の生活や認知症に対する不安の軽減が図られるよう、社会福祉士、精神保健福祉士等の必要と認められる能力を有

する専門的職員を認知症疾患医療センターに配置し、必要な相談支援を実施

② 当事者等によるピア活動や交流会の開催

既に認知症と診断された認知症の人やその家族による、ピアカウンセリングなどのピアサポート活動の実施

(4) アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援等機能

アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療を行うに際し、認知症の人や家族からの当該治療についての相談対応・支援、地域の医療機関からの相談対応、また、地域の医療機関等と連携し、アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療の適応外である者への支援等

(5) 事業の着実な実施に向けた取組の推進

当該都道府県及び指定都市の実情に応じ、基幹型が存在する場合には当該基幹型を中心として、基幹型が存在しない場合には地域型及び連携型が連携すること等により、下記5(1)から(3)の都道府県の責務等に記載された事業の推進を支援するものとする。

5 都道府県・指定都市の責務等

(1) 都道府県認知症疾患医療連携協議会の設置及び運営

都道府県は、指定都市がある場合は指定都市との連携体制を構築した上で、都道府県内の認知症疾患医療センターについて、都道府県医師会・郡市区等医師会などの保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、地域包括支援センター等から組織された「都道府県認知症疾患医療連携協議会」（指定都市がある場合には、指定都市を含めて開催すること。）を設置し、事業の取組状況について共有する等、当該都道府県における事業の着実な実施に向けた取組に関する検討及び地域連携体制の推進を図る。

なお、既に同様の機能を有する会議等を設置、運営している場合は、その会議等を活用して差し支えない。

(2) 事業の取組に関する評価等の実施

都道府県及び指定都市は、自ら指定したセンターが実施する、4の事業内容の実施状況について、以下の留意する項目を参考としつつ、情報収集・分析を行うとともに、地域の実情を踏まえた評価を行い、必要な課題等の抽出

及びその解決に向けた取組等の検討を行う。なお、当該検討にあたっては（１）の協議会等の活用を図るなど地域の保健・医療・介護関係者との連携を図ること。また、都道府県及び指定都市は、毎年度、別に定めるところにより、各センターの事業実施状況を老健局長に報告すること。

（取組に関する評価等の実施にあたって留意する項目）

① 専門的医療機関としての機能

○認知症原因疾患別の鑑別診断の実施

○治療方針の選定に関すること（他医療機関への紹介等を含む）

○認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期対応に関すること

○専門医療相談の実施

・相談方法（電話、面接、訪問別相談の実施 等）

・相談件数

・相談応需マニュアルの整備

② 地域連携拠点としての機能

○認知症疾患医療センター地域連携会議の運営状況

○研修会の開催状況

③ 診断後等支援としての機能

○診断後の相談支援の実施

・相談対象者及び相談方法

・相談内容

・関係機関との連携状況 等

④ アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援機関としての機能

・アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療実施状況

・地域の医療機関との連携状況 等

（３）センター事業に携わる職員の研修等の推進

都道府県及び指定都市は、（２）の結果等を踏まえ、事業の推進を図る上で必要な、センター職員を対象とした研修（事例検討等を含む）の企画等を行うこと。

6 国の補助

国は、この実施要綱に基づき都道府県知事又は指定都市市長が指定した病院又は診療所の開設者が運営するセンターの運営に必要な経費（診療報酬に

より支出される内容は除く。)については、厚生労働大臣が別に定める「介護保険事業費補助金交付要綱」に基づき、毎年度予算の範囲内で国庫補助を行うことができるものとする。

老発0319第8号

令和6年3月19日

各 都道府県知事 殿
指定都市市長

厚生労働省老健局長
(公 印 省 略)

「認知症施策等総合支援事業の実施について」の一部改正について

「認知症施策等総合支援事業の実施について」（平成26年7月9日老発0709第3号厚生労働省老健局長通知）を別添のとおり一部改正し、令和6年4月1日から適用することとしたので通知する。

改 正 後	現 行
(別添2) 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱 1 目的 認知症疾患医療センター運営事業（以下「事業」という。）は、都道府県及び指定都市が認知症疾患医療センター（以下「センター」という。）を設置することにより、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、<u>地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とする。</u> 2 実施主体 本事業の実施主体は都道府県及び指定都市とし、都道府県知事又は指定都市市長が指定した病院又は診療所で、事業を行うものとする。ただし、当該病院又は診療所は、事業の内容に応じ、その一部を適切な事業運営が確保できると認められる団体等に委託することができるものとする。 なお、指定の際には厚生労働大臣あてに届け出るものとする。 3 略 4 略 (1) ～ (2) 略 (3) 診断後等支援機能 略 ① 診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援 かかりつけ医等の医療機関や地域包括支援センター等の地域の関係機関と連携の上、地域の実情や必要に応じて、診断後や症状増悪時において、認知症の人や家族における、今後の生活や認知症に対する不安の軽減を図られるよう、社会福祉士、精神保健福	(別添2) 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱 1 目的 認知症疾患医療センター運営事業（以下「事業」という。）は、都道府県及び指定都市が認知症疾患医療センター（以下「センター」という。）を設置することにより、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、<u>認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談、診断後の相談支援等を実施することとする。また、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図り、事業の着実な実施を推進していくことを目的とする。</u> 2 実施主体 本事業の実施主体は都道府県及び指定都市とし、都道府県知事又は指定都市市長が指定した病院又は診療所で、事業を行うものとする。ただし、当該病院又は診療所は、事業の内容に応じ、その一部を適切な事業運営が確保できると認められる団体等に委託することができるものとする。 なお、指定の際には厚生労働大臣あてに届け出るものとする。 3 略 4 略 (1) ～ (2) 略 (3) 診断後等支援機能 略 ① 診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援 かかりつけ医等の医療機関や地域包括支援センター等の地域の関係機関と連携の上、地域の実情や必要に応じて、診断後や症状増悪時において、認知症の人や家族における、今後の生活や認知症に対する不安の軽減を図られるよう、社会福祉士、精神保健福

社士等の必要と認められる能力を有する専門的職員を認知症疾患医療センターに配置し、必要な相談支援を実施。 ② 略 <u>(新設)</u> <u>(4) アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援等機能</u> <u>アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療を行うに際して、認知症の人や家族からの当該治療についての相談対応・支援、地域の医療機関からの相談対応、また、地域の医療機関等と連携し、アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療の適応外である者への支援等</u> <u>(5) 事業の着実な実施に向けた取組の推進</u> 略	社士等の必要と認められる能力を有する専門的職員を認知症疾患医療センターに配置し、必要な相談支援を実施。 ② 略 <u>(4) 事業の着実な実施に向けた取組の推進</u> 略
<u>(5) 実施状況の報告</u> <u>都道府県及び指定都市は、毎年度、別に定めるところにより、各センターの事業実施状況を老健局長へ報告するものとする。</u> 5 都道府県の責務等 <u>都道府県及び指定都市は、事業の推進にあたり次の3つの取組を行う。</u> (1) 都道府県認知症疾患医療連携協議会の設置及び運営 都道府県は指定都市がある場合は指定都市との連携体制を構築した上で、都道府県内の認知症疾患医療センターについて、都道府県医師会・都市区等医師会などの保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、地域包括支援センター等から組織された「都道府県認知症疾患医療連携協議会」を設置し、事業の取組状況について共有する等、当該都道府県における事業の着実な実施に向けた取組に関する検討及び地域連携体制の推進を図る。 なお、既に同様の機能を有する会議等を設置、運営している場合は、その会議等を活用して差し支えない。 (2) 事業の取組に関する評価等の実施 都道府県及び指定都市は、自ら指定したセンターが実施する、4の事業内容の実施状況に	<u>削除</u> 5 都道府県・<u>指定都市</u>の責務等 (1) 都道府県認知症疾患医療連携協議会の設置及び運営 都道府県は、指定都市がある場合は指定都市との連携体制を構築した上で、都道府県内の認知症疾患医療センターについて、都道府県医師会・都市区等医師会などの保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、地域包括支援センター等から組織された「都道府県認知症疾患医療連携協議会」<u>(指定都市がある場合には、指定都市を含めて開催すること。)</u>を設置し、事業の取組状況について共有する等、当該都道府県における事業の着実な実施に向けた取組に関する検討及び地域連携体制の推進を図る。 なお、既に同様の機能を有する会議等を設置、運営している場合は、その会議等を活用して差し支えない。 (2) 事業の取組に関する評価等の実施 都道府県及び指定都市は、自ら指定したセンターが実施する、4の事業内容の実施状況に

ついで、以下の留意する項目を参考としつつ、情報収集・分析を行うとともに、地域の実情を踏まえた評価を行い、必要な課題等の抽出及びその解決に向けた取組等の検討を行う。なお、当該検討にあたっては（１）の協議会等の活用を図るなど地域の保健・医療・介護関係者との連携を図ること。<u>ころにより、各センターの事業実施状況を老健局長に報告すること。</u> (取組に関する評価等の実施にあたって留意する項目) ① 専門的医療機関としての機能 ○認知症原因疾患別の鑑別診断の実施 ○治療方針の選定に関すること（他医療機関への紹介等を含む） <u>削除</u> ○認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期対応に関すること ○専門医療相談の実施 ・相談方法（電話、面接、訪問別相談の実施 等） ・相談件数 ・相談応需マニュアルの整備	ついで、以下の留意する項目を参考としつつ、情報収集・分析を行うとともに、地域の実情を踏まえた評価を行い、必要な課題等の抽出及びその解決に向けた取組等の検討を行う。なお、当該検討にあたっては（１）の協議会等の活用を図るなど地域の保健・医療・介護関係者との連携を図ること。 (取組に関する評価等の実施にあたって留意する項目) ① 専門的医療機関としての機能 ○認知症原因疾患別の鑑別診断の実施 ○治療方針の選定に関すること（<u>投薬</u>、他医療機関への紹介等を含む） <u>○記録・データ管理等に関すること（介護保険主治医意見書への記載等を含む）</u> ○認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期対応に関すること ○専門医療相談の実施 ・相談方法（電話、面接、訪問別相談の実施 等） ・相談件数 ・相談応需マニュアルの整備 <u>○診断後の相談支援の実施</u> ・相談対象者及び相談方法 ・相談内容 ・関係機関との連携状況 等 ② 略 ③ 診断後等支援としての機能 <u>○診断後の相談支援の実施</u> ・相談対象者及び相談方法 ・相談内容 ・関係機関との連携状況 等 ④ アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援機関としての機能 ・アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療実施状況 ・地域の医療機関との連携状況 等 (3) 略
② 略	② 略 (3) 略

6 略	6 略
-----	-----